

# 第 7 次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の 進捗状況について

令和 2 年 7 月  
北海道農政部生産振興局畜産振興課

## 1 目的

第7次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（以下「現行計画」という。）の進捗状況について検証を行い、第8次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の策定に反映させる。

## 2 検証項目

### ○ 生乳の生産数量及び乳牛の飼養頭数

総頭数、経産牛頭数、経産牛1頭あたり年間搾乳量、生乳生産量

### ○ 肉用牛の飼養頭数

肉専用種繁殖雌牛頭数、肉専用種肥育牛頭数、乳用種頭数、交雑種頭数

### ○ 乳牛飼養構造

飼養農家戸数、1戸あたり平均飼養頭数

### ○ 肉用牛飼養構造

肉専用種繁殖経営戸数、肉専用種肥育経営戸数、肉専用種一貫経営戸数、乳用種・交雑種育成経営戸数、乳用種・交雑種肥育経営戸数、乳用種・交雑種一貫経営戸数

### ○ 飼料作物作付面積

牧草地、普通畑（サイレージ用とうもろこし）

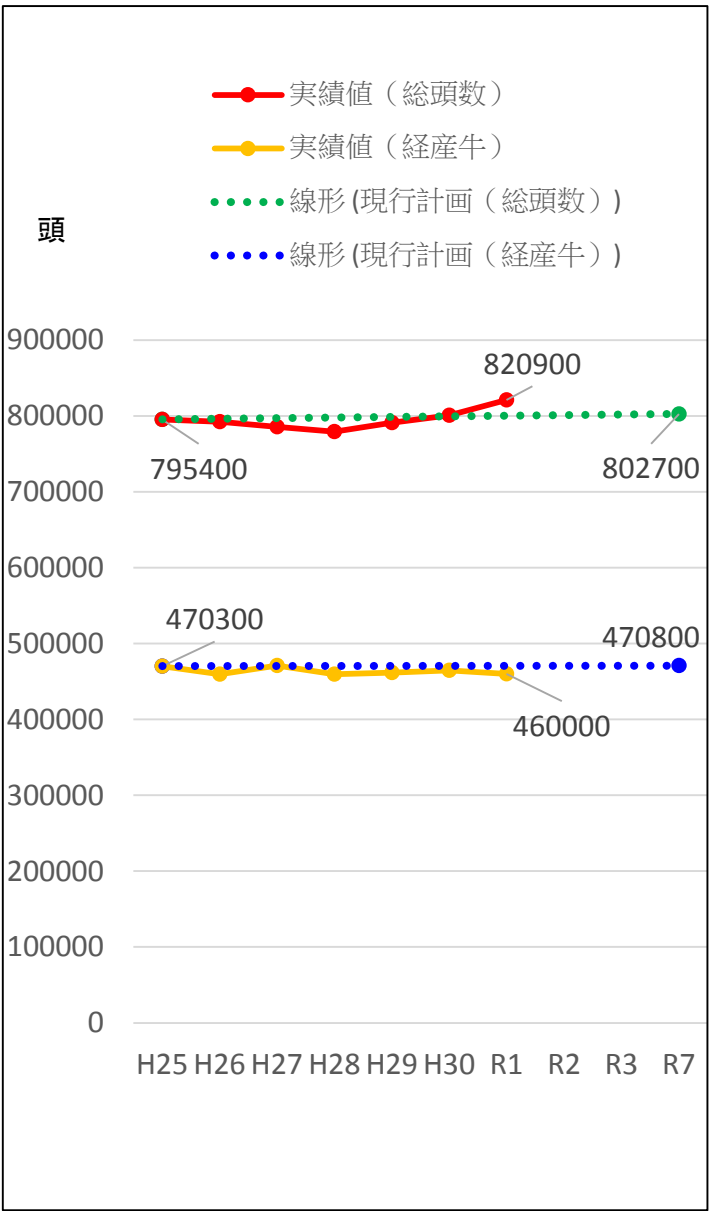
### ○ 10aあたり生産量

牧草地、普通畑（サイレージ用とうもろこし）

### ○ 飼料自給率

# 酪農關係

総頭数・経産牛頭数



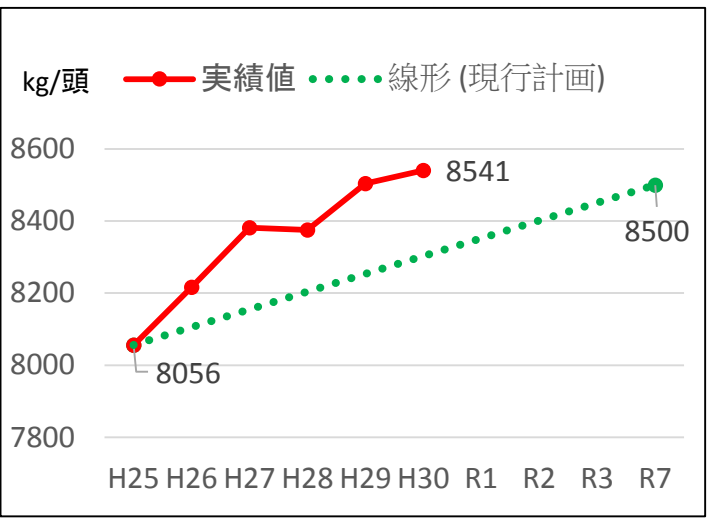
現状

- 乳牛総頭数は、現行目標R7年度(2025年度)803千頭に対し、R元年度(2019年度)は821千頭と**目標を上回って達成**。
- 経産牛頭数は、現行目標470千頭に対し、R元年度は460千頭と**ほぼ計画どおりに推移**。
- 成牛(2歳以上)頭数は、現行目標R7年度506千頭に対し、R元年度は496千頭と**ほぼ計画どおりに推移**。
- 月齢の内訳をみると、初産から3産の頭数が25年度(2013年度)312千頭からR元年度320千頭に増加。また、育成牛が25年度325千頭から30年度351千頭に増加。  
一方、4産以降の頭数は25年度175千頭から30年度154千頭に減少。

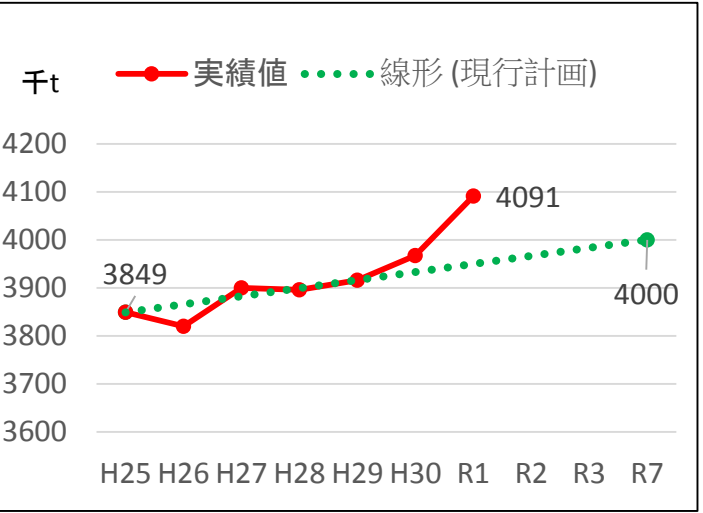
課題等

- 除籍産次が短縮傾向で乳牛の減価償却費が増加するとともに、過搾乳によるものと考えられる乳房炎が増加しているため、高コスト体質の経営から、低コスト体質の経営を目指すため、**乳牛の供用期間の延長や、後継牛を外部導入せずに自家産で確保していくことが必要**。
- 生涯生産性の向上を目指すため、それに向けた**改良と、飼養管理データを有効活用した適切な飼養管理を進めることが必要**。
- 加えて、飼養管理データの充実化が図られる中、**データを有効活用できる人材が必要**。

経産牛1頭あたり年間搾乳量



生乳生産量



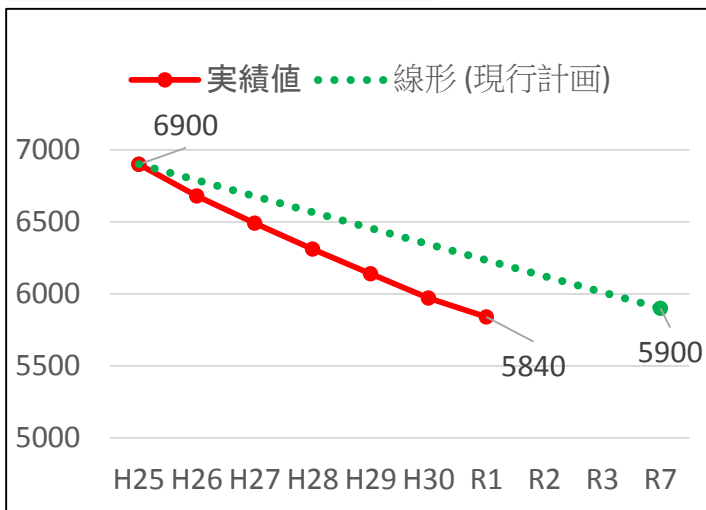
現状

- 一頭あたりの年間搾乳量は、現行目標R7年度(2025年度)8,500kgに対し、H30年度(2018年度)は8,568kgと目標を上回って推移。
- 経営規模別の濃厚飼料給与量は微減傾向(H30年度はH25年度との比較で95%~99%(一部増加している規模もある。))で、飼料効果は上昇傾向(H30年度はH25年度との比較で100%~112%)。
- 生乳生産量は、現行目標R7年400万トンに対し、30年度397万トンに増加し、R元年は409万トンと目標を上回って推移。
- 地域別の生乳生産量(ホクレン受託)は、道南・道央・道北の一部で減少(1割程度)する一方、十勝・オホーツク・根釧地域は増加もしくは横ばい。

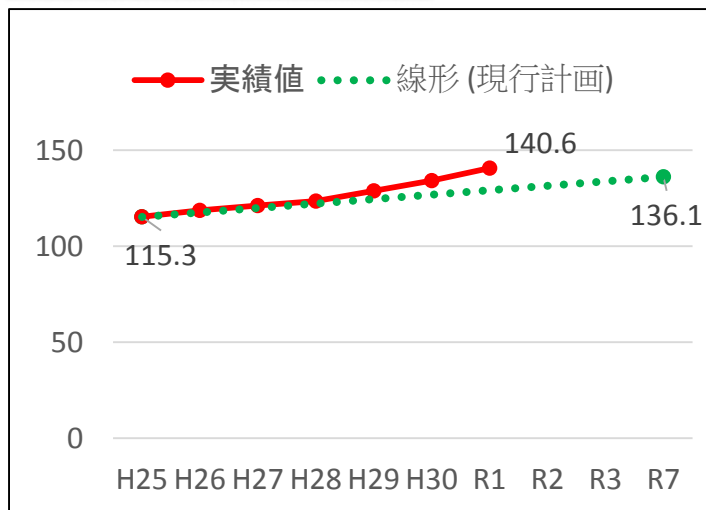
課題等

- 除籍産次が短縮傾向で乳牛の減価償却費が増加するとともに、過搾乳によるものと考えられる乳房炎が増加しているため、高コスト体質の経営から、低コスト体質の経営を目指すため、乳牛の供用期間の延長や、後継牛を外部導入せずに自家産で確保していくことが必要。
- 生涯生産性の向上を目指すため、それに向けた改良と、飼養管理データを有効活用した適切な飼養管理を進めることが必要。

### 飼養農家戸数



### 1戸あたり平均飼養頭数



### 現状

- 全道の酪農家戸数は25年度(2013年度)6,900戸から減少し、現行目標R7年度(2025年度)5,900戸に対し、R元年度(2019年度)5,840戸と減少幅を抑えられていない状況。
- 一方、1戸あたりの平均飼養頭数は、総飼養頭数が増加する一方、農家戸数の減少に伴い、現行目標R7年136頭に対し、R元年度141頭と目標を上回って推移。
- 地域別の生乳出荷戸数では、道南・道央・道北の一部地域の減少幅(2割程度)が大きく、それ以外の地域の減少幅(1割強)が比較的小さい。

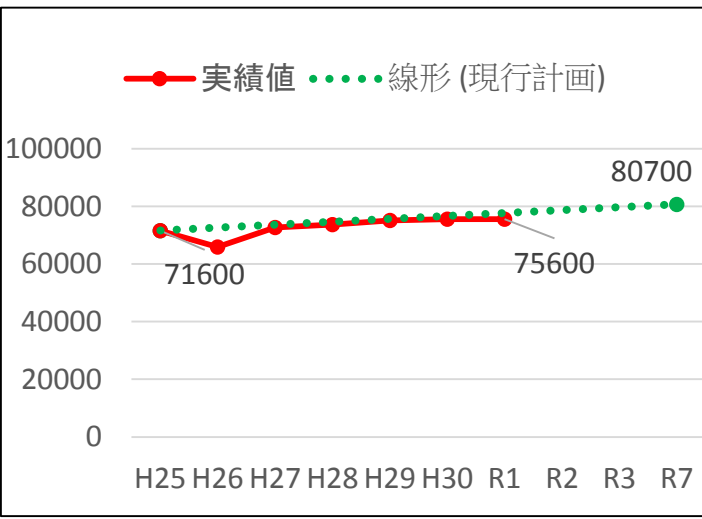
### 課題等

- 比較的小規模な経営に対する支援に注力することが必要で、地域別では、特に道南・道央・道北の一部の酪農生産基盤を強化する必要。
- 新規投資する場合は畜産クラスター事業を活用した場合、平均事業費3億円(1頭あたり200万円以上)で、多額の投資を行っていることから、建築基準法の緩和など、低コストな施設整備を可能とする取組が必要。
- 1頭あたりの労働時間は、H25年度91時間からH30年度87時間に減少しているものの、1戸あたり頭数が増加しているため、総労働時間が25年度7,953時間から30年度8,222時間に増加。

# 肉用牛

# 肉用牛の飼養頭数の進捗状況 [ 現在(平成30年度)、目標(令和12年度) ]

## 肉専用種繁殖雌牛頭数



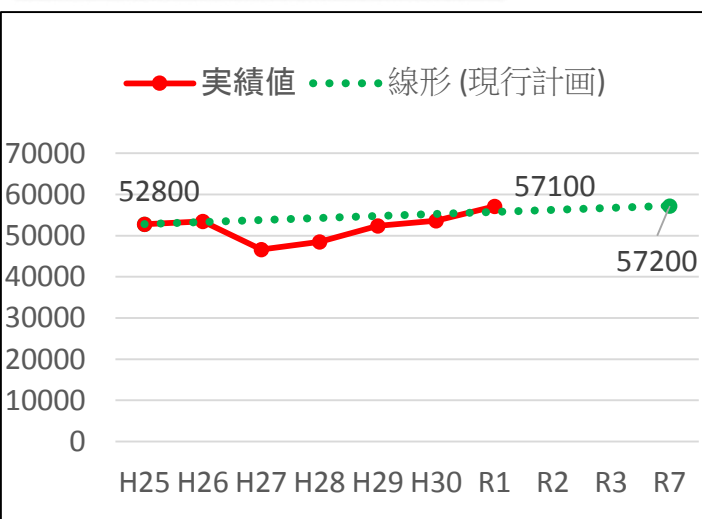
## 現状

○ 肉専用種繁殖雌牛の飼養頭数は、現行目標R7年度(2025年度)80,700頭に対し、R元年度(2019年度)は75,600頭とほぼ計画通りに推移。

## 課題等

○ 肉用子牛の個体販売価格が堅調なことから、後継牛の保留による繁殖雌牛の更新・増頭が進んでいないことが課題。

## 肉専用種肥育牛頭数



## 現状

○ 肉専用種肥育牛の飼養頭数は、現行目標R7年度(2025年度)57,200頭に対し、R元年度(2019年度)は57,100頭とほぼ計画通りに推移。

## 課題等

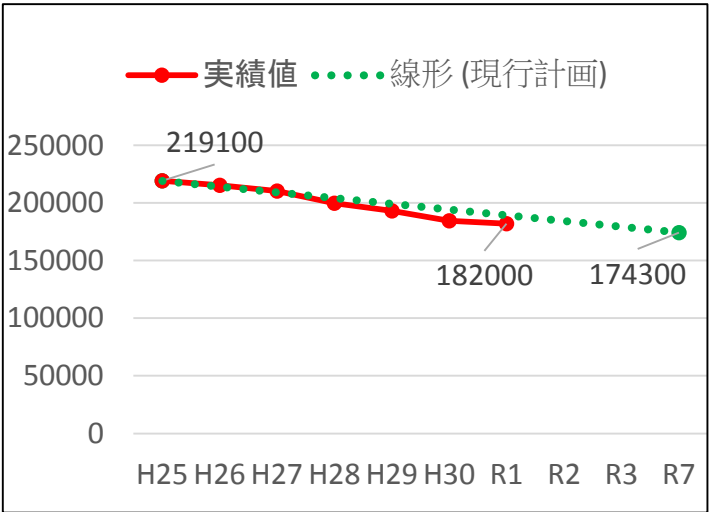
○ 道内肥育仕向け率の増加による肥育頭数の確保が課題。

○ 道外出荷の割合が高く、道内出荷の増加により、食肉加工施設の稼働率を増加させる必要。



肉用牛の飼養頭数の進捗状況 [ 現在(平成30年度)、目標(令和12年度) ]

乳用種頭数



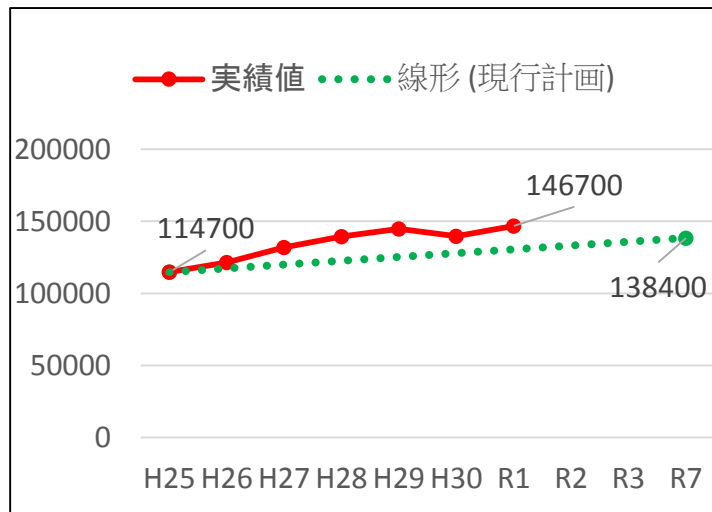
現状

○ 乳用種の飼養頭数は、現行目標R7年(2025年度)174,300頭に対し、R元年度(2019年度)は182,000頭とほぼ計画どおりに推移。

課題等

○ 乳牛経産牛頭数の増頭や乳用種(雄)頭数が減少。  
 ○ 肉用子牛価格の高騰から、F1率の上昇に加え、酪農における後継牛確保のため、性判別精液の利用率の向上が見込まれることから、乳用種(雄)頭数の減少が課題。

交雑種頭数



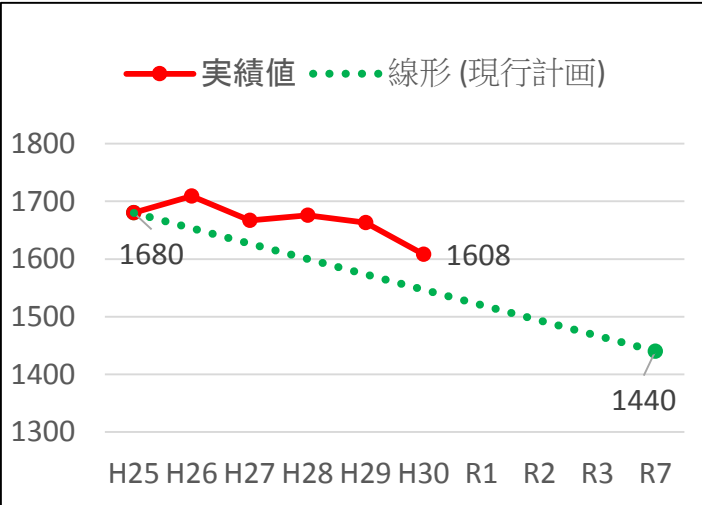
現状

○ 交雑種の飼養頭数は、現行目標R7年度(2025年度)138,400頭に対し、R元年度(2019年度)は146,700頭と計画を上回って推移。

課題等

○ 交雑種の飼養頭数は、酪農における乳用牛頭数の増減やF1率に左右されるため、変動が大きさが課題。

肉専用種繁殖経営戸数



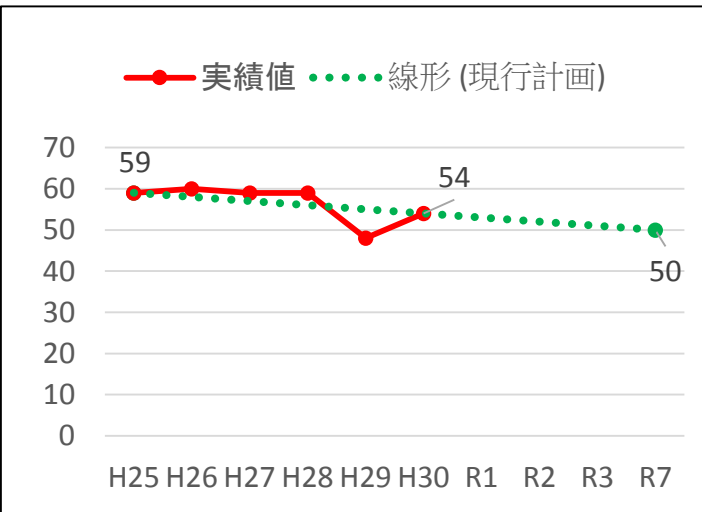
現状

○ 肉専用種繁殖経営の戸数は、現行目標R7年度(2025年度)1,440戸に対し、H30年度(2018年度)は1,608戸と計画の減少幅を抑制しながら推移。

課題等

○ 担い手の高齢化・後継者不足による離農等に伴い飼養戸数が減少。  
 ○ 新規参入等の際の初期投資や運転資金の確保、受入体制の整備等が課題。

肉専用種肥育経営戸数



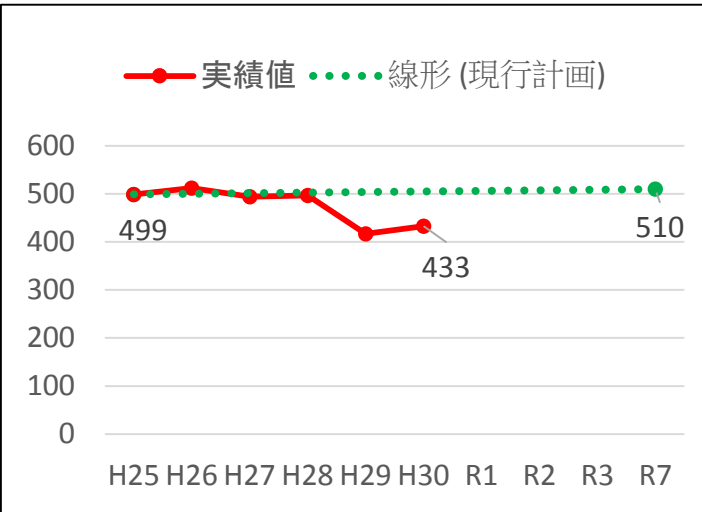
現状

○ 肉専用種肥育経営の戸数は、現行目標R7年度(2025年度)50戸に対し、H30年度(2018年度)は54戸とほぼ計画どおりに推移。

課題等

○ 素牛価格の高騰により経営が悪化し、小規模経営体の離脱が進むおそれ。  
 ○ 小規模経営体の経営を安定化するためには、繁殖雌牛の導入による一貫経営への移行が課題。

肉専用種一貫経営戸数



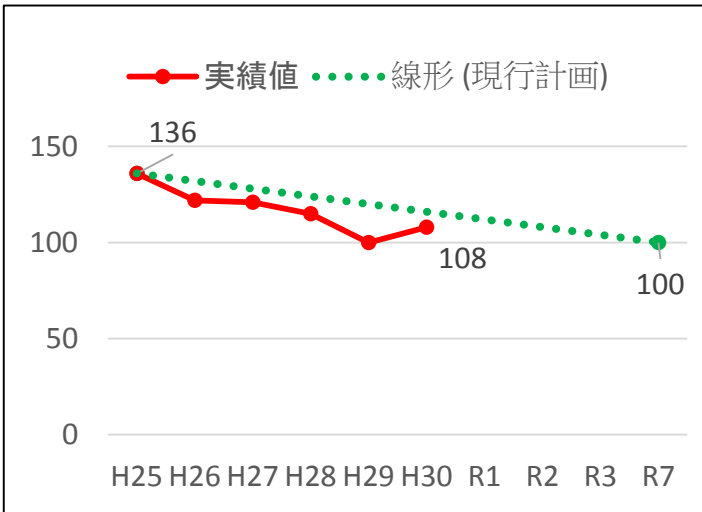
現状

○ 肉専用種一貫経営の戸数は、現行目標R7年(2025年度)510戸に対し、30年度(2018年)は433戸と目標を下回って推移。

課題等

○ 肉専用種の繁殖経営・肥育経営から一貫経営へ移行するためには、飼養頭数の増頭に伴う施設整備や家畜導入に係る支援策等の充実が必要。

乳用種・交雑種育成経営戸数



現状

○ 乳用種・交雑種育成経営の戸数は、現行目標R7年度(2025年度)100戸に対し、30年度(2018年度)は108戸とほぼ計画どおりに推移。

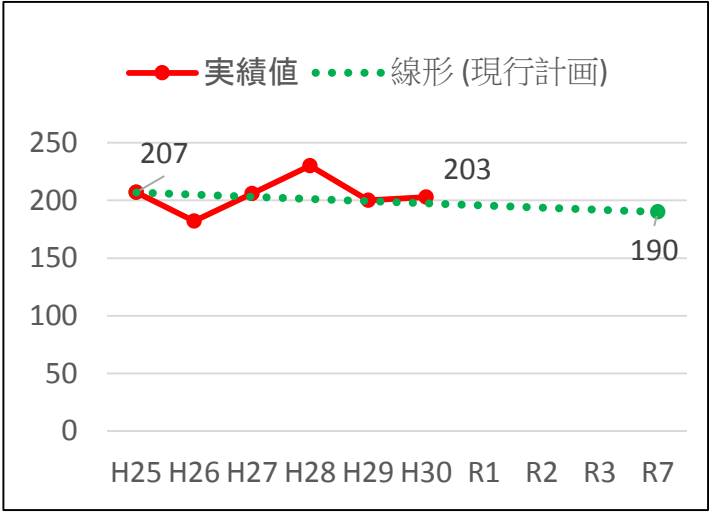
○ 近年はやや減少傾向で推移。

課題等

○ 乳後継牛確保の進展や肉用子牛価格の高騰から、F1率が上昇しており、乳用種(雄)頭数が減少し、戸数も減少傾向。

○ 経営安定のためには、肥育を含めた一貫経営への移行が課題。

乳用種・交雑種肥育経営戸数



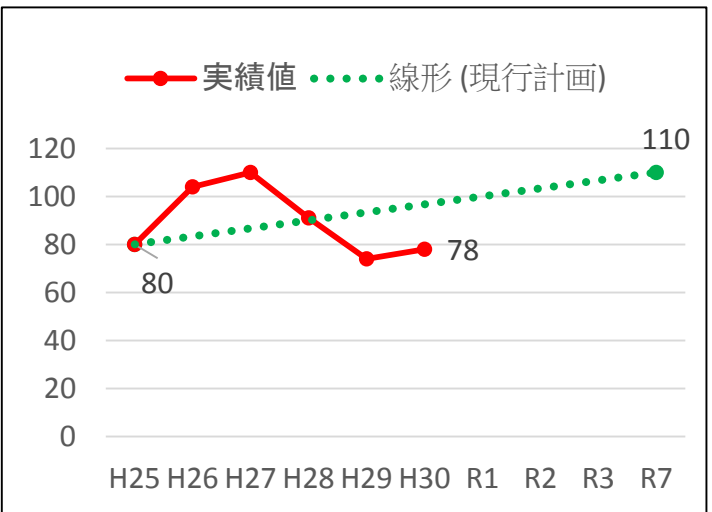
現状

○ 乳用種・交雑種肥育経営の戸数は、現行目標R7年度(2025年度)190戸に対し、30年度(2018年度)は203戸と計画を上回って推移。

課題等

- 素牛価格の高騰により経営が悪化し、小規模経営体の離脱が進むおそれ。
- 一貫経営への移行等による経営の安定化が必要。

乳用種・交雑種一貫経営戸数



現状

○ 乳用種・交雑種一貫経営の戸数は、現行目標R7年度(2025年度)110戸に対し、30年度(2018年度)は78戸と目標を下回って推移。

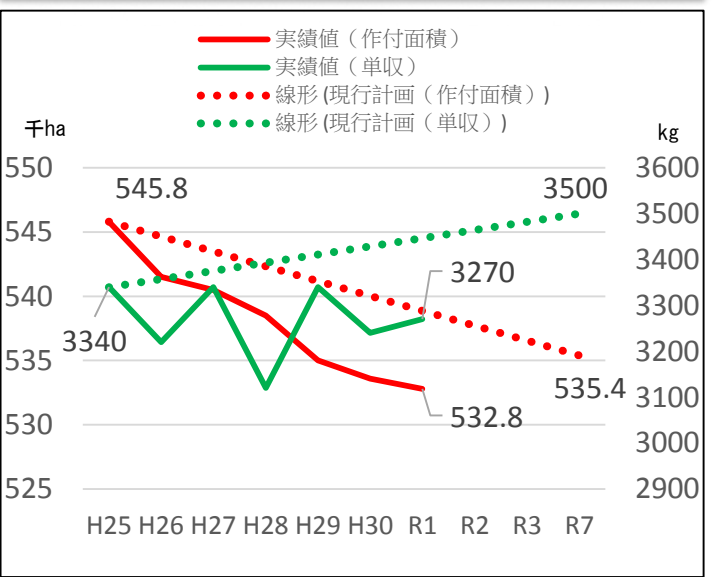
課題等

- ほ育・育成経営及び肥育経営からの移行による飼養戸数・頭数の維持が必要。
- 一貫経営への移行に当たっては、施設整備や家畜導入に係る支援策等の充実が必要。

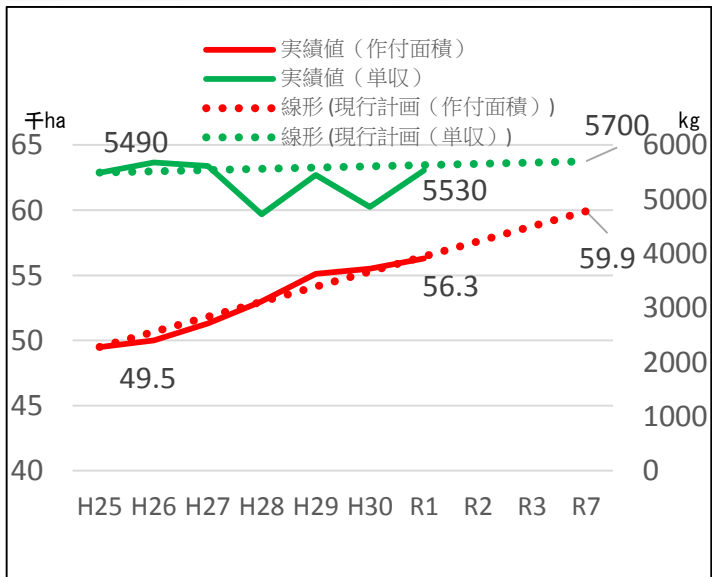
# 飼料作物

# 飼料作物作付面積の進捗状況 [ 現在(平成30年度)、目標(令和12年度) ]

## 飼料作物作付面積・単収(牧草地)



## 飼料作物作付面積・単収(飼料用とうもろこし)



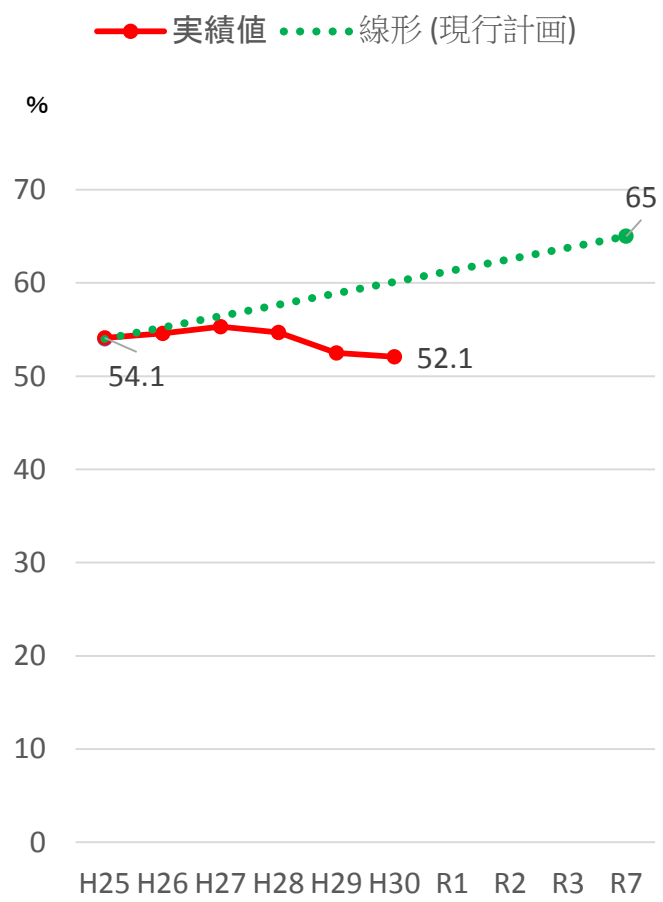
## 現状

- 過去5年間の飼料作物作付面積は、ほぼ横ばいで推移している中、牧草から飼料用とうもろこしへ、年間約1,000ha程度、作付転換されている状況。
- **牧草作付面積は、現行目標R7年度(2025年度)535千haに対し、R1年度(2019年度)で533千haと下回って推移。**
- **飼料用とうもろこしは、現行目標R7年度60千haに対して、R1年度56千haと堅調に推移。**
- **粗飼料の生産量については各年の気象状況に大きく左右されるが、微増傾向。**
  - ① 牧草は、H25年度の17,302千トンからR1年度に17,423千トン。
  - ② 飼料用とうもろこしは、H25年度の2,718千トンからR1年度に3,113千トン。
- 濃厚飼料の生産量については、粗飼料に比べて大幅に少ないものの、増加傾向。

## 課題等

- 近年、飼養頭数や乳用牛の乳量の増加に伴う**飼料の需要量が増える一方で、牧草の生産量などの飼料供給量が伸び悩み。**
- **天候不良の影響が少ない飼料の生産が必要。**
- 本道の**草地の約半分が雑草**であることから、より一層の**植生改善の実施**による反収の向上が必要。
- 継続した飼料用とうもろこしの生産拡大や輪作の促進が必要。
- 経営規模の拡大に伴う**労働負担の軽減のため、TMRセンター等の利用拡大が必要。**
- **コントラクター及びTMRセンターの労働力の確保が必要。**

## 飼料自給率



## 現状

- 飼養頭数や乳用牛の乳量の増加に伴い、飼料の需要量は増加傾向。
- 一方、飼料自給率は、現行目標R7年度(2025年度)65%に対し、H30年度(2018年度)52%と達成は困難な状況。(乳用牛・肉用牛ともに減少傾向。)

## 課題等

- 自給飼料の生産拡大のためには、本道での濃厚飼料生産の拡大が必要。
- コントラクター及びTMRセンターの労働力の確保が必要。(再掲)